

世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業

平成19年度予算額
103百万円
(平成18年度予算額：88百万円)

事業の目的

我が国との関係で重要な地域について、社会的・政策的ニーズに対応したプロジェクト研究を実施し、その成果を社会に還元することにより、

- ①日本と対象地域との「協働」、「相互理解」さらには「共生」に資すること
- ②人文・社会科学の新たな展開と発展に資することを目的とする。

事業の概要

「研究領域」または「研究コンセプト」を設定し、我が国との関係で重要な地域について、現在の政治、経済、社会制度等とその背景となる思想、文化、歴史等との関係など、今後我が国が人的交流や国際貢献を進めるために必要な社会的・政策的ニーズに対応したプロジェクト研究を、**大学等への公募・委託**により実施。（平成18年度より事業開始）

平成18年度

「**日本と諸地域との関係性の解明**」、「**地域のアイデンティティの解明**」の2つの研究領域の下、「中東」、「東南アジア」を研究対象地域として、6件（中東：2件、東南アジア：4件）のプロジェクト研究を採択。

平成19年度

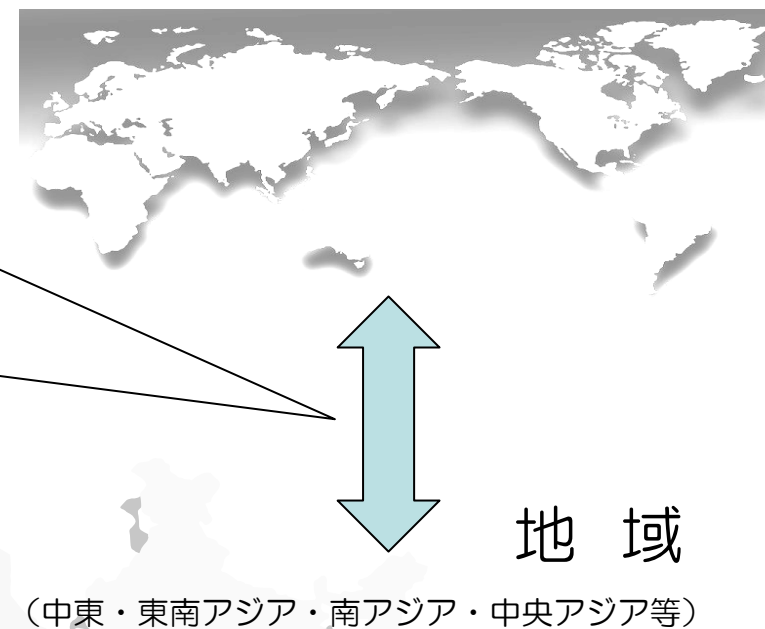
「**グローバル・イシューに対応した新たな地域研究の可能性の探索**」という研究コンセプトの下、**グローバル・イシュー**として「**開発等に伴う環境問題**」又は「**人的移動に伴う社会問題**」を扱った「中央アジア」、「南アジア」を研究対象地域とするプロジェクト研究を公募中。

グローバル・イシューに直面する地域 — 普遍性と特殊性 —

研究コンセプト グローバル・イシューに対応した新たな地域研究の可能性

目的：共生 政治、経済、社会、文化等の各領域でグローバル化が急速に進む現代世界において、世界共通の課題としてグローバル・イシューが地域に及ぼす影響を解明し、日本と諸地域との共生に向けた取り組みの促進に資する。

【研究課題の例】
○国境を越えた環境問題と地域社会
○労働力の国際移動と地域経済



日本

日本との関係性

研究領域1 日本と諸地域との関係性の解明
— 協働に向けて —

目的：協働

日本と諸地域との関係性を解明することにより、他者を通じて日本・日本人が自己理解を深め、日本と諸地域との協働関係の構築に資する。

【研究課題の例】

- 日本・日本人観
- 日本の社会システムと地域の社会システムとの比較

地域の固有性

研究領域2 地域のアイデンティティの解明
— 相互理解を深めるために —

目的：相互理解

地域のアイデンティティ（固有性）を解明し、日本と諸地域との相互理解を深めることに資する。

【研究課題の例】

- 東南アジアにおけるイスラーム
- 地域の人々の価値観
- グローバリゼーションに伴う社会の変容
- 経済発展の潜在的能力